

要約

株式：【米国を中心に金融引き締め観測が後退したほか、米国を中心に景気の先行きに対する楽観的な見方が広がって上昇】

米国や欧州で物価の上昇が落ち着く兆候が見られて金融引き締め観測が後退するなかで、米国で消費者の景況感の改善が確認されたことなどを受けて景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったほか、中国で政府による景気支援策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

債券：【金融引き締め観測は後退したものの、米国を中心に景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを背景に下落】

米国とユーロ圏の国債は金融引き締め観測が後退して上昇する局面はあったものの、米国を中心に景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて下落しました。日本国債は終盤に日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の上昇を許容する方針を打ち出したことを受けて下落しました。

為替：【金融引き締め観測が後退したことを受けてドルが下落しユーロも軟調に推移。円は上昇し、対ドル、対ユーロで円高】

ドルが下落し、ユーロも軟調に推移しました。円は日本でも物価が上昇していることを背景に金融緩和策の修正観測が高まって上昇し、終盤に日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の上昇を許容する方針を打ち出したものの、緩和的な金融政策が続くとの見方は変わらず上昇は限定的でした。

株式市場の動き

世界の株式

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数で仕入価格の低下が示され、米国で金融引き締め観測が後退して堅調に推移したものの、その後は 6 月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録の公表を経て、米国で金融引き締めが続くとの見方が強まったほか、中国でサービス業の景況感の低下が確認されたことを受けて中国経済の減速への懸念が高まって下落しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数 (CPI) の伸びが市場予想を下回ったことを受けて金融引き締め観測が後退したほか、中国で景気刺激策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

中盤には、中国の 4-6 月期の国内総生産 (GDP) の伸びが市場予想を下回って中国経済の減速懸念が一段と高まったものの、米国の小売売上高が堅調な内容であったことから、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がって堅調に推移しましたが、その後は情報技術産業の先行きに対する楽観的な見方が後退して情報技術セクターを中心に下落しました。

終盤には、米国とユーロ圏で予想通り政策金利が引き上げられたものの、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長とラガルド欧州中央銀行 (ECB) 総裁がともに、今後の政策金利の引き上げについてはデータに基づいて柔軟に対応する考えを示したことを受けて安心感が広がって堅調に推移しました。

7 月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	81.80	+15.80%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	2009.2	+2.09%

米国とユーロ圏では政策金利が引き上げられましたが、物価が落ち着く兆候が見られるなかで、パウエル FRB 議長とラガルド ECB 総裁はともに、今後の政策金利の水準については、データを確認しながら決定する考えを示しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ISM 製造業景況指数で仕入価格の低下が示され、金融引き締め観測が後退して堅調に推移したものの、その後は全会一致で政策金利の据え置きが決定された 6 月の連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録が公表され、政策金利の引き上げを続けることを支持していた参加者が一定数いたことが明らかになったことや雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回ったことを受けて米国で金融引き締めが続くとの見方が強まって下落しました。

中盤にかけては、消費者物価指数 (CPI) や生産者物価指数 (PPI) の伸びが市場予想を下回ったことを受けて金融引き締め観測が後退して上昇し、その後はミシガン大学発表の消費者信頼感指数が予想以上に上昇したほか、小売売上高がガソリンを除くと堅調に増加したことから先行きに対する楽観的な見方が広がって堅調に推移しました。

終盤にかけては、情報技術関連株式の過熱への警戒が高まるなかで、動画配信サービス大手ネットフリックスが発表した 4-6 月期の決算で売上高が市場の予想を下回ったことをきっかけに情報技術セクターを中心に下落しました。

終盤には、コンファレンスボードの消費者信頼感指数が予想以上に上昇したことなどを背景に堅調な展開が続き、連邦公開市場委員会 (FOMC) では予想通り政策金利が引き上げられたものの、パウエル連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が今後の政策金利の引き上げはデータ次第と述べたことを受けて、金融引き締め観測が後退するなかで、4-6 月期の国内総生産 (GDP) の伸びが市場予想を上回ったこともあり、終盤まで上昇基調となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	35559.53	+3.35%
S&P500 (米ドル)	4588.96	+3.11%
ナスダック総合指数 (米ドル)	14346.02	+4.05%

7 月にミシガン大学が発表した消費者信頼感指数は前月から大きく上昇して 2021 年 10 月以来の高水準となり、雇用市場が堅調に推移するなかで、物価が落ちついてきたことが消費者に安心感を与えていることが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、ユーロ圏の購買担当者景気指数 (PMI) の改定値が製造業、サービス業ともに下方修正されたものの、米国で金融引き締め観測が後退するなかで堅調に推移し、その後は米国で金融引き締めが続くとの見方が強まったほか、中国で民間発表のサービス業 PMI が予想以上に低下したことを受けて中国経済の減速への懸念が高まって下落しました。

中盤にかけては、米国で金融引き締め観測が後退したほか、中国で景気刺激策への期待が高まったことを受けて上昇しました。中盤には、中国の 4-6 月期の国内総生産 (GDP) の伸びが市場予想を下回って中国経済の減速懸念が一段と高まったものの、米国の小売売上高の伸びが堅調であったことなどから、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がって堅調に推移し、終盤にはユーロ圏の PMI が製造業、サービス業ともに予想を下回ってユーロ圏で景気後退懸念が高まったものの、同時に金融引き締め観測が後退したことから底堅く推移しました。

その後は、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で予想通り、政策金利の引き上げが行われたものの、ラガルド ECB 総裁が記者会見で今後の政策金利の引き上げはデータ次第と発言したことを受けて、金融引き締め観測が後退して上昇しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	16466.83	+1.85%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	7497.78	+1.32%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7699.41	+2.23%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	11309.25	+0.26%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	158.19	+1.89%

欧州経済センター (ZEW) が発表した 7 月の独景気期待指数は昨年 12 月以来の低水準となり、ユーロ圏や米国で短期金利が高いことや中国などからの需要が弱いことにより、投資家などの見通しが悪化していることが示されました。

7 月度の市場動向について

販売用資料

2023.8.5

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました（日経平均株価指数はほぼ変わらずでした）。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査（短観）で、大企業製造業と非製造業の業況判断指数が予想以上に上昇したことを受けて景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇しましたが、その後は米国で金融引き締めが続くとの見方が強まったほか、中国経済の減速への懸念が高まったことを受けて下落しました。

中盤にかけては、機械受注で設備投資の先行指標とされる船舶と電力を除く民需の伸びが前月比で予想外にマイナスとなり先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、米国で金融引き締め観測が後退して為替市場で円高基調となったことから、ドル建てで投資を行う外国人投資家から見た相対的な割安感が低下して、下落基調となりました。

中盤には、中国経済の減速懸念が一段と高まったものの、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを背景に堅調に推移しましたが、その後は半導体受託生産の世界最大手である台湾積体回路製造（TSMC）が 2023 年 12 月期の業績見通しを下方修正したことを受けて情報技術産業の先行きに対する楽観的な見方が後退して情報技術セクターを中心に下落しました。

終盤には、日本銀行が金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を事実上 0.5% から 1.0% に拡大したものの、日本銀行が金融緩和策を長期間継続するとの見方が維持されて上昇しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	33172.22	-0.05%
TOPIX[東証株価指数]	2322.56	+1.48%
MSCI Japan 指数（円）	1425.33	+1.26%

日本銀行の企業短期経済観測調査（短観）では半導体不足が解消に向かいつつある自動車業界の景況感が回復したほか、幅広い業種で値上げによる収益性の改善が進んだことにより大企業製造業の景気判断が 7 期ぶりに改善しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数で仕入価格の低下が示され米国で金融引き締め観測が後退して堅調に推移したものの、その後は 6 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録の公表を経て米国で金融引き締めが続くとの見方が強まったほか、中国で民間が発表したサービス業購買担当者景気指数（PMI）が予想以上に低下したことを受けて中国経済の減速への懸念が高まって下落しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことを受けて金融引き締め観測が後退したほか、中国で景気刺激策への期待が高まったことを受けて香港を中心に上昇しました。

中盤以降は、中国の 4-6 月期の国内総生産（GDP）の伸びが市場予想を下回って中国経済の減速懸念が一段と高まるなかで、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを背景に米国で金融引き締めが続くとの見方が一段と強まり、軟調に推移しました。

終盤には、中国共産党指導部が消費の拡大と不動産セクターへの追加支援を行う方針を打ち出したことを受けて、景気刺激策への期待が高まって香港を中心に上昇し、その後は米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて一段と上昇しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1341.33	+4.34%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7410.424	+2.88%
香港ハンセン指数（香港ドル）	20078.94	+6.15%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3373.98	+5.24%

6 月の豪雇用統計では、失業率が引き続き 3.5% と歴史的低水準となったほか、人口に対する雇用者の比率が 64.5% と統計開始以来で最も高い水準となっており、労働市場が引き続きひっ迫していることが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数で仕入価格の低下が示され米国で金融引き締め観測が後退して堅調に推移したものの、その後は全会一致で政策金利の据え置きが決定された 6 月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録が公表され、政策金利の引き上げを続けることを支持していた参加者が一定数いたことが明らかになったことや米国の雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回ったことを受けて米国で金融引き締めが続くとの見方が強まったほか、中国で民間が発表したサービス業購買担当者景気指数 (PMI) が予想以上に低下したことを受けて中国経済の減速への懸念が高まって下落しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数 (CPI) の伸びが市場予想を下回ったことを受けて金融引き締め観測が後退したほか、中国で景気刺激策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

中盤には、中国の 4-6 月期の国内総生産 (GDP) の伸びが市場予想を下回って中国経済の減速懸念が一段と高まるなかで、米国で発表された小売売上高が堅調な内容となり米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がるなかで、米国で金融引き締めが続くとの見方が一段と強まり、軟調に推移しました。

終盤にかけては、半導体受託生産の世界最大手である台湾積体電路製造 (TSMC) が 2023 年 12 月期の業績見通しを下方修正したことを受けて情報技術産業の先行きに対する楽観的な見方が後退して情報技術セクターを中心に下落しました。

終盤には、中国共産党指導部が消費の拡大と不動産セクターへの追加支援を行う方針を打ち出したことを受けて景気刺激策への期待が高まって中国を中心に上昇し、その後は米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて一段と上昇しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1046.91	+5.80%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルレアル)	121942.98	+3.27%
中国上海総合指数 (中国元)	3291.040	+2.78%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2632.58	+2.66%
台湾加権指数 (台湾ドル)	17145.43	+1.36%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	66527.67	+2.80%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	78977.89	+3.88%

中国の 4-6 月期の国内総生産 (GDP) の伸び率は市場予想を下回ったものの、中国の 6 月鉱工業生産は前年比で市場予想を上回って+4.4%増加し、なかでも太陽電池、電気自動車が大きく増加するなど明るい材料も見えています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

債券市場の動き

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、全会一致で政策金利の据え置きが決定された6月の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録が公表され、政策金利の引き上げを続けることを支持していた参加者が一定数いたことが明らかになったことや雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回ったことを受けて金融引き締めが続くとの見方が強まって下落基調となりました。中盤にかけては、消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）の伸びが市場予想を下回ったことを受けて物価上昇観測や金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇しましたが、その後は米国経済の力強さが確認されたことを背景に方向感のない展開となりました。

終盤には、連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利が引き上げられた一方で、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が今後の政策金利の引き上げはデータ次第と発言したことを受けて、金融引き締め観測が後退して堅調に推移する局面はあったものの、4-6月期の国内総生産（GDP）の伸びが予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する楽観的な見方が強まって軟調に推移しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.959%付近	+0.122%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ユーロ圏の生産者物価指数が市場の予想以上に低下したことが確認され堅調に推移する局面はあったものの、米国で金融引き締めが続くとの見方が強まり、米国債が下落基調となったことを背景に下落基調となりました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどを受けて米国債が上昇したことを背景に反発し、終盤にかけては政策金

利の引き上げに前向きな姿勢を示していた欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーのクノット・オランダ中央銀行総裁が7月以降の政策金利の引き上げは確実なものではないと発言したことを受けて上昇しましたが、その後はユーロ圏の消費者物価指数の改定値でエネルギーや食品などを除いたコア指数の前年比の伸びが上方修正されたことを受けて下落しました。

終盤には、ユーロ圏で景気後退懸念が高まるなかで、予想通り政策金利が引き上げられた欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でラガルド総裁が今後の政策金利の引き上げはデータ次第と発言したことを受けて金融引き締め観測が後退して堅調に推移する局面もありましたが、その後は ECB 理事会メンバーのナーゲル独連銀総裁が金融引き締めを粘り強く続ける必要があると述べたことを受けてやや軟調に推移しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.492%付近	+0.100%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、金融緩和が長期間維持されるとの見方を背景に堅調に推移する局面はありましたが、その後は毎月勤労統計調査で所定内給与の伸びが28年ぶりの高さとなったことを受けて日本銀行が金融緩和の目的の一つとしている賃金の上昇が実現されつつあるとの見方が強まったことなどを受けて下落しました。

中盤にかけては、7月に開催される日本銀行の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大する可能性があるとの報道を受けて軟調に推移しましたが、終盤にかけては日本銀行の植田総裁が改めて粘り強く金融緩和を続ける姿勢を示したことを受けて反発しました。

終盤、日本銀行が金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を事実上 0.5%から 1.0%に拡大したことを受けて下落しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.612%付近	+0.211%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

為替市場の動き

ドル・円

円はドルに対して上昇しました。

序盤、全会一致で政策金利の据え置きが決定された 6 月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録が公表され、政策金利の引き上げを続けることを支持していた参加者が一定数いたことが明らかになったことを受けて米国で金融引き締めが続くとの見方が強まってドルが堅調に推移し、円安ドル高基調となりました。

中盤にかけては日本の毎月勤労統計調査で所定内給与の伸びが 28 年ぶりの高さとなったことを受けて日本銀行が金融緩和の目的の一つとしている賃金の上昇が実現されつつあるとの見方が強まるなかで、7 月に開催される日本銀行の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大する政策決定を行う可能性があるとの報道を受けて円が上昇した一方で、米国で消費者物価指数や生産者物価指数の伸びが市場予想を下回ったことを受けて金融引き締め観測が後退したドルが下落し、円高ドル安となりました。

中盤には、米国の小売売上高が堅調な結果となったことなどを受けて米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がるなかでドルが堅調に推移して円安ドル高基調となり、終盤にかけては日本銀行の植田総裁が改めて粘り強く金融緩和を続ける姿勢を示したことを受けて円が下落し、円安ドル高基調が継続しました。

終盤には、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で予想通り政策金利が引き上げられたものの、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が今後の政策金利の引き上げはデータ次第と発言したことを受けて、金融引き締め観測が後退してドルが下落して円高ドル安となり、その後は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を事実上 0.5% から 1.0% に拡大したものの、日本銀行が金融緩和策を長期間継続するとの見方が維持されて円が下落し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇しました。

序盤、ユーロ圏の購買担当者景気指数 (PMI) の改定値が製造業、サービス業ともに下方修正されたほか、ユーロ圏の生産者物価指数が市場の予想以上に低下したことなどを背景にユーロが下落基調となり、円高ユーロ安となりました。

中盤にかけては日本の毎月勤労統計調査で所定内給与の伸びが 28 年ぶりの高さとなったことを受けて日本銀行が金融緩和の目的の一つとしている賃金の上昇が実現されつつあるとの見方が強まるなかで、7 月に開催される日本銀行の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大する政策決定を行う可能性があるとの報道を受けて円が上昇して、一段と円高ユーロ安が進行しましたが、その後は米国で金融引き締め観測が後退してドルが下落する一方でユーロが上昇したことから、円安ユーロ高に転じました。

終盤にかけては日本銀行の植田総裁が改めて粘り強く金融緩和を続ける姿勢を示したことを受けて円が下落する局面はあったものの、その後はユーロ圏の PMI が製造業、サービス業ともに予想を下回り、ユーロ圏で景気後退懸念が高まったことを受けてユーロが下落し、方向感のない展開となりました。

終盤には、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で予想通り、政策金利の引き上げが行われたものの、ラガルド ECB 総裁が記者会見で今後の政策金利の引き上げはデータ次第と発言したことを受けて、金融引き締めが後退してユーロが下落して円高ユーロ安となり、その後は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を事実上 0.5% から 1.0% に拡大したものの、日本銀行が金融緩和策を長期間継続するとの見方が維持されて円が下落し、円安ユーロ高となりました。

7 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル (円)	142.29	-1.40% (円高)
ユーロ (円)	156.47	-0.62% (円高)
ユーロ (ドル)	1.0997	+0.81% (ユーロ高)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2023年7月31日現在)

長期投資家の皆さまへ

今月は、株式に投資するファンドが上昇して投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりましたが、為替が円高となったことが基準価額の下落要因となり、当ファンドの基準価額は下落しました。

景気の先行きや金融政策の動向に関しては、多くの予想が行われていますが、実際には予想しなかった出来事が次々に発生するだけでなく、参加者の思惑が複雑に絡み合う金融市場の反応も不規則なものであることから、予想に基づいて投資判断を行うべきではないと考えています。

もちろん、ファンドの基準価額は市場の動きを反映するため、景気や金融政策は基準価額の動きに間接的に影響を与えますが、改めて申し上げるまでもなく、当ファンドの特徴は幅広く分散投資を行っていることで、それぞれの投資対象が異なる値動きをすることにより全体での変動幅を抑制しながら、長期では財やサービスに対する購買力を維持するとともに安定した収益を獲得することが期待できると考えています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

図1 7月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

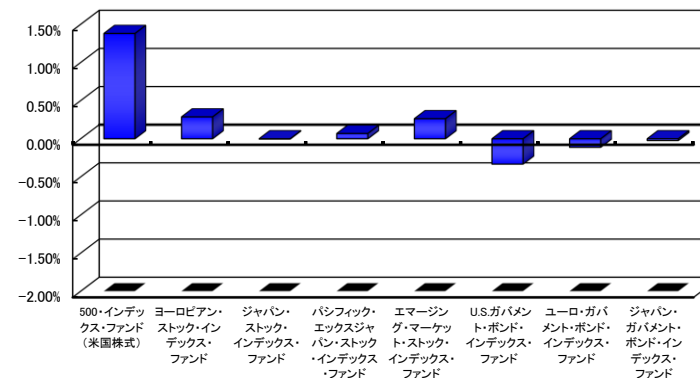
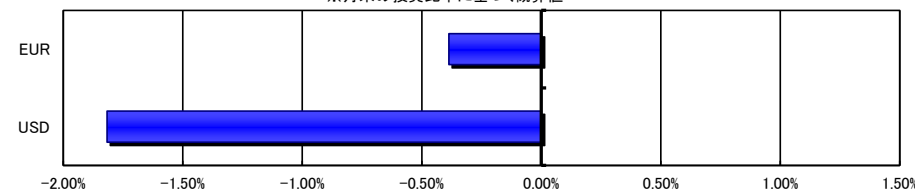


図2 7月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2023年7月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を图示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当ファンドは 2022年9月10日付で「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」から「セゾン・グローバルバランスファンド」へ名称変更しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2023 年 7 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

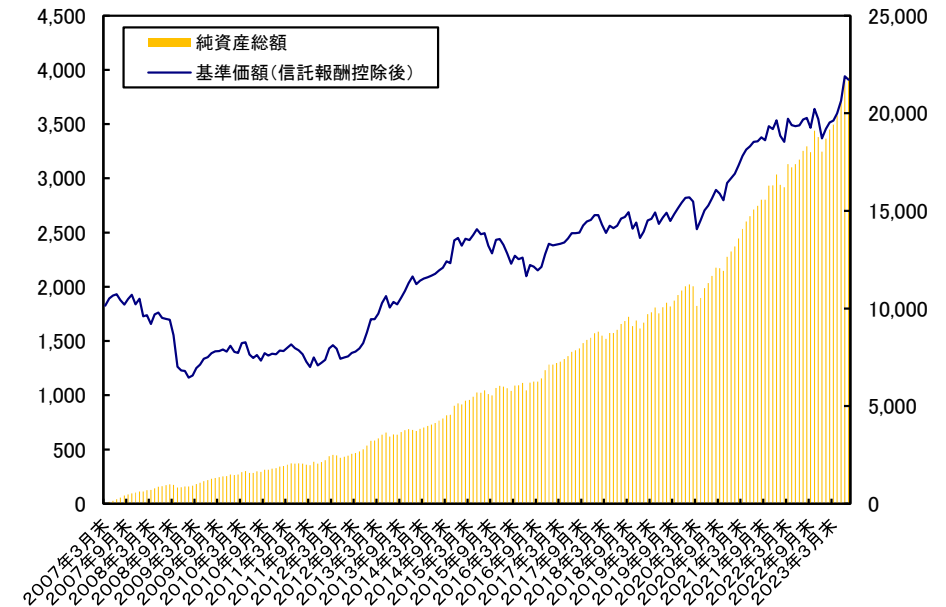
基準価額	21,718円
純資産総額	3,928.4億円
設定来騰落率	117.18%
過去1ヶ月間の騰落率	-0.81%
過去6ヶ月間の騰落率	13.11%
過去1年間の騰落率	10.36%
過去3年間の騰落率	38.92%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2023 年 7 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	21,920	2023年7月4日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

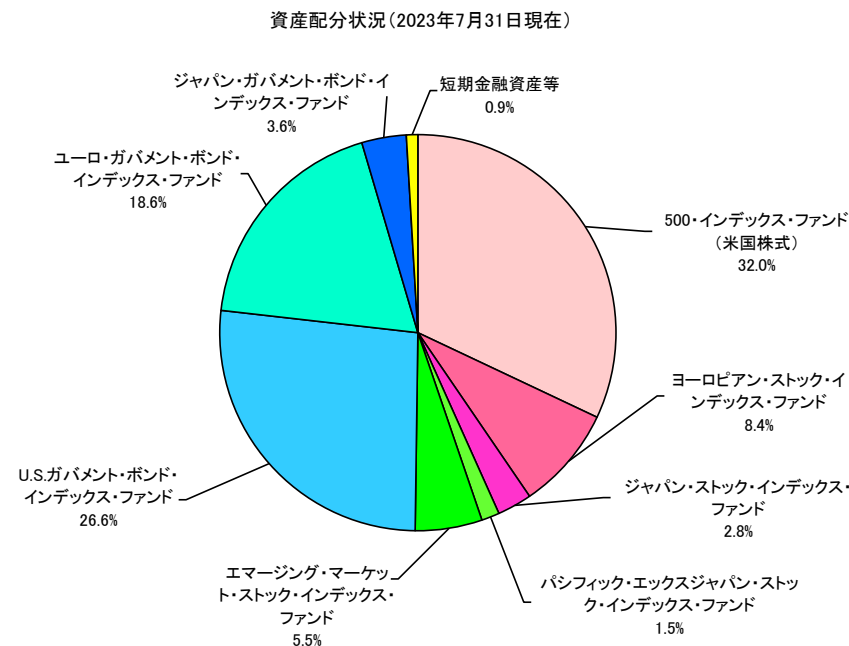
販売用資料
2023.8.5

Ⅱ：ファンド資産の状況（2023年7月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	32.0%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.4%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.8%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.5%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.5%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	26.6%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.6%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	3.6%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

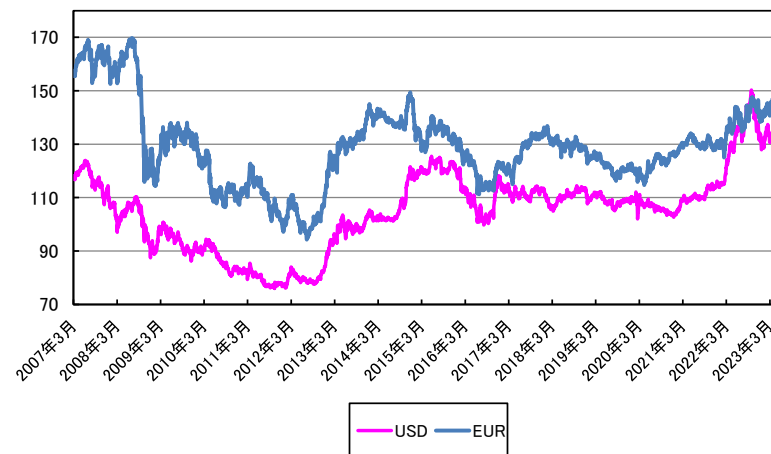
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年1月31日	130.47	141.56
2023年2月28日	136.33	144.61
2023年3月31日	133.53	145.72
2023年4月28日	134.13	148.04
2023年5月31日	139.77	150.04
2023年6月30日	144.99	157.60
2023年7月31日	140.97	155.35
変化率（設定来）	20.21%	0.17%
変化率（7月度）	-2.77%	-1.43%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2023年7月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

 販売用資料
2023.8.5

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 7 月 31 日現在の値

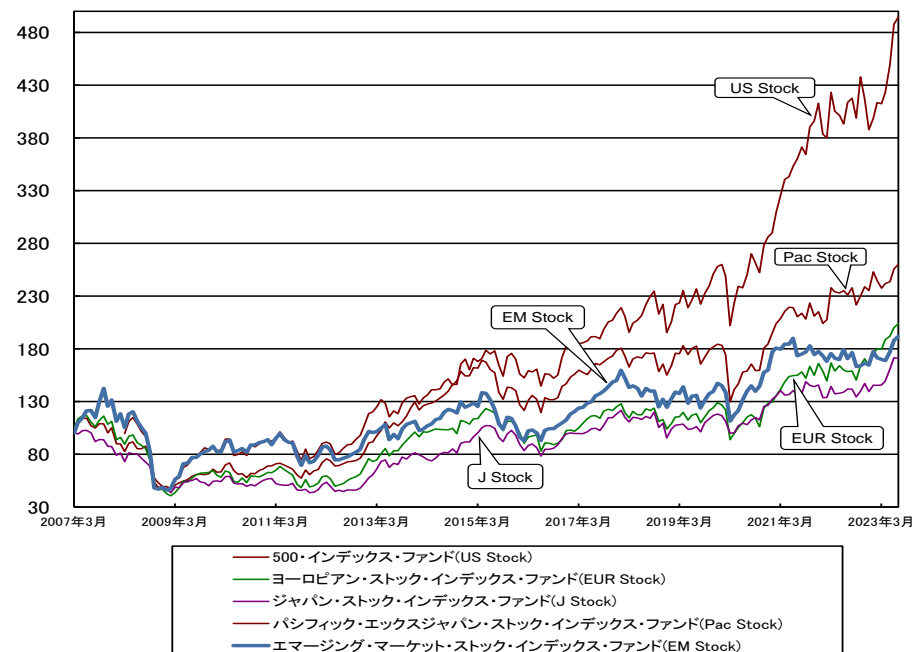
500・インデックス・ファンド（米国株式）	494.7
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	203.8
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	171.2
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	260.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	191.7

2023 年 6 月 30 日の値を 100 とした場合の 2023 年 7 月 31 日現在の値（7 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	101.4
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	101.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.9
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	101.9

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 7 月 31 日現在の値

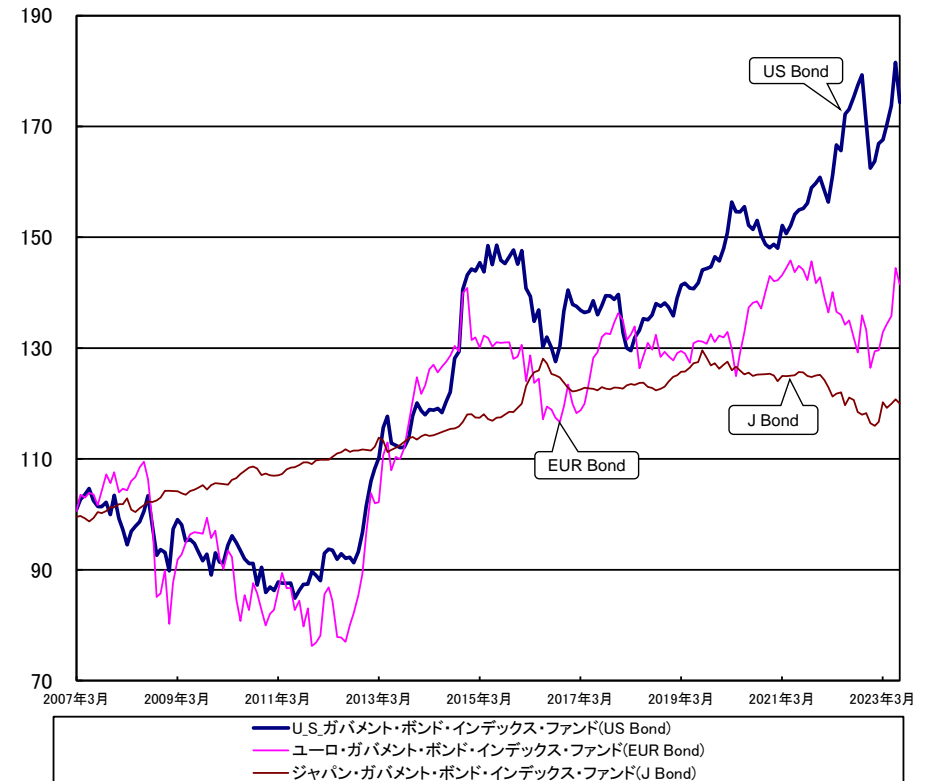
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	174.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	141.5
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	120.0

2023 年 6 月 30 日の値を 100 とした場合の 2023 年 7 月 31 日現在の値（7 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	96.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 としして算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みと場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
- 換金制限：信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。**また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495% (税抜 年 0.45%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。